

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東証一部
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福羽 泰紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部担当 (氏名) 荻野 泰弘 TEL (03) 6716-0700
 半期報告書提出予定日 平成20年3月14日 配当支払開始予定日 平成20年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 3,605 | 15.2 | 1,054 | 12.6 | 1,053 | 11.7 | 564 | 11.7 |
| 18年12月中間期 | 3,130 | 25.4 | 936 | 13.0 | 942 | 12.3 | 505 | 7.2 |
| 19年6月期 | 6,392 | — | 1,969 | — | 1,984 | — | 1,056 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 4,391 | 50 | 4,389 | 92 |
| 18年12月中間期 | 3,993 | 97 | 3,934 | 84 |
| 19年6月期 | 8,293 | 19 | 8,220 | 60 |

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 ー百万円 18年12月中間期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年12月中間期 | 6,842 | | 5,412 | | 73.0 | 38,836 | 37 | |
| 18年12月中間期 | 5,729 | | 4,525 | | 73.2 | 33,022 | 88 | |
| 19年6月期 | 6,330 | | 4,992 | | 73.0 | 35,953 | 11 | |

(参考) 自己資本 19年12月中間期 4,993百万円 18年12月中間期 4,198百万円 19年6月期 4,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|-----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年12月中間期 | 302 | | △973 | | △176 | | 2,761 | |
| 18年12月中間期 | 785 | | △141 | | △181 | | 2,952 | |
| 19年6月期 | 1,695 | | △269 | | △312 | | 3,613 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|-------|----|-------|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年6月期 | 1,200 | 00 | 1,400 | 00 | 2,600 | 00 |
| 20年6月期 | 1,200 | 00 | — | — | 2,800 | 00 |
| 20年6月期(予想) | — | — | 1,600 | 00 | | |

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 8,000 | 25.1 | 2,200 | 11.7 | 2,200 | 10.9 | 1,200 | 13.6 | 9,417 | 39 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 128,586株 18年12月中間期 127,144株 19年6月期 128,448株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 19年6月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年12月中間期 | 3,026 | 13.1 | 954 | 6.7 | 963 | 7.5 | 568 | 7.7 |
| 18年12月中間期 | 2,675 | 22.9 | 895 | 11.1 | 896 | 10.1 | 527 | 9.6 |
| 19年6月期 | 5,434 | — | 1,853 | — | 1,857 | — | 1,087 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|-----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年12月中間期 | 4,421 | 40 |
| 18年12月中間期 | 4,168 | 24 |
| 19年6月期 | 8,535 | 82 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年12月中間期 | 6,294 | | 5,039 | | 79.8 | 39,028 | 33 | |
| 18年12月中間期 | 5,309 | | 4,212 | | 79.3 | 33,106 | 31 | |
| 19年6月期 | 5,889 | | 4,649 | | 78.7 | 36,101 | 49 | |

（参考）自己資本 19年12月中間期 5,018百万円 18年12月中間期 4,209百万円 19年6月期 4,637百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 6,800 | 25.1 | 2,090 | 12.8 | 2,090 | 12.5 | 1,230 | 13.1 | 9,652 | 82 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、原油価格の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題の影響や、金融市場の変動等により不透明感がみられ、引き続き留意が必要であります。

マーケティングリサーチ市場については、近年、消費者のライフスタイルが多様化していることを背景に、コンシューマ向けの財・サービスを提供する企業において顧客志向のマーケティング活動が求められていることから、「消費者の声を聴く」手段のひとつとしてマーケティングリサーチの重要性が高まっており、社団法人マーケティング・リサーチ協会（以下、JMRA）が実施している経營業務統計実態調査によれば、平成18年のJMRA加盟社の調査事業売上高合計は146,387百万円（前年比5.8%増）と増加しており、マーケティングリサーチの需要は堅調に推移しております。

ネットリサーチ市場についても、インターネットの普及、技術革新などによる好環境に支えられた他、ネットリサーチ自体の認知度の向上、調査手法としての信頼感向上などを受けた結果、JMRA加盟社の調査事業売上に占めるネットリサーチの比率は、平成17年は17.4%、平成18年には19.1%（出所：JMRA 経營業務統計実態調査）となっております。

かかる状況の下、当社グループでは、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力するとともに、人材育成プログラムによる提案力の向上、商品購買調査サービスのリリースによる商品力の強化にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,605百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は1,053百万円（同11.7%増）、中間純利益は564百万円（同11.7%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

①自動調査サービス

自動調査サービスについては、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research System、以下「AIRs」という。）を利用するサービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、平成18年3月にAIRs3をリリースしたことで従来対応できなかった複雑な案件の処理が可能になり受注が増加しました。この結果、当サービスの売上高は2,121百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

②集計サービス

集計サービスについては、当社が顧客に無償で提供しているオリジナル集計ソフト「Quick-Cross2」が順調に普及しております。「Quick-Cross2」では調査終了後、AIRsから生成される専用データを取り込み、クロス集計から簡易レポートの自動生成までを一気通貫で行えるため、自動調査の売上増加に寄与し、自動調査の売上が好調に推移いたしました。この結果、当サービスの売上高は178百万円（同32.9%増）となりました。

③分析サービス

分析サービスについては、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査の後工程であるレポート作成だけでなく、定量調査と定性調査を組み合わせた調査の提案にも注力してまいりました。この結果、当サービスの売上高は288百万円（同23.1%増）となりました。

④カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、AIRsでは十分に対応できない個性の高いサービスを提供しておりますが、AIRs3のリリースにより、AIRs2で対応できなかった一部の調査が自動調査で対応可能になりました。この結果、当サービスの売上高は305百万円（同10.7%減）となりました。

⑤グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスについては、海外におけるネットリサーチ市場の拡大を背景に、当社の子会社である株式会社エー・アイ・ピーが中心となり、アジア各国の自社モニタ化の推進や、海外カンファレンスに参加するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。また、韓国でのリサーチサービスを展開してゆくために平成19年4月にAIP Marketing Koreaを設立しました。この結果、当サービスの売上高は506百万円（同28.1%増）となりました。

⑥モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスについては、携帯電話を利用した消費活動直後のリアルな生活者心理などの調査を見込んでおりましたが、利用の用途がサービス開始時に想定したよりも限定されてきております。この結果、当サービスの売上高は40百万円（同34.8%増）となりました。

⑦その他サービス

その他サービスについては、主に当社の連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるものであります。新サービスや新商品のキャンペーンなどにWEBや携帯電話を活用する企業が増えており、効果的な販売促進または広告宣伝のためのシステム開発、ホスティングサービスの提供の他、顧客管理やメール配信などWEBマーケティングに必要な諸機能を盛り込んだアプリケーションをASP（注）で提供しております。この結果、売上高は164百万円（同10.8%増）となりました。

（注）ASP（エーエスピー）

Application Service Providerの略。インターネットなどの通信回線を介して、各種のアプリケーションを利用できるようにしたサービスを提供する事業者。また、その仕組み自体。

(通期の見通し)

ネットリサーチ市場については、インターネット人口および通信環境の拡充により、ネットリサーチの利便性の向上および活用機会の増加が予想されます。また、マーケティングの効率化を進める企業がコストおよびスピードで利点があるネットリサーチの利用頻度を高めることが予想されること、またネットリサーチの認知度向上によるネットリサーチ利用に対する安心感の向上が期待されます。その結果、ネットリサーチに対する需要は堅調に推移すると見込まれます。

かかる状況の下、当社グループでは引き続き営業力およびリサーチスタッフによるサポート力を強化するとともに、システムの優位性を生かし、自動調査サービスの売上高拡大をはかってゆく所存です。

なお、通期業績予想につきましては、平成19年8月10日に公表した予想から変更ございません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計年度の資産につきましては、6,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加しております。これは主に、有価証券の減少999百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加488百万円、投資有価証券の増加895百万円によるものであります。

負債につきましては、1,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しております。これは主に未払法人税の減少42百万円がありましたが、モニタポイント引当金の増加105百万円、未払金の増加63百万円によるものであります。

純資産につきましては、少数株主持分を含め5,412百万円となり、419百万円増加しております。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少179百万円がありましたが、収益増加による利益剰余金の増加564百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ851百万円減少し、2,761百万円となりました。

また、当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、302百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,044百万円の増加要因がありましたが、法人税等の支払額524百万円および売上債権の増加477百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、973百万円（同589.2%増）となりました。

これは主に、投資有価証券取得による支出818百万円、AIRsの開発に係るサーバ等の有形固定資産およびソフトウェアの取得による支払153百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、176百万円（同2.6%減）となりました。

これは主に配当金の支払額178百万円の減少要因があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成18年6月期 期末 | 平成19年6月期 期末 | 平成20年6月 中間期 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本比率（%） | 76.5 | 73.0 | 73.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 720.5 | 620.9 | 276.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 2,535.4 | — | 1,140.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当中間会計期間末において有利子負債残高がないため記載していません。

（注4）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後につきましては、毎期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定かつ継続的な配当の実施を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に「取締役会の決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

なお、当中間期末の配当につきましては、1株あたり1,200円とし、当期末の配当につきましては1株あたり1,600円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた投資ならびに財務体質の強化のために活用し、財務状況、経営成績のバランスを考慮しながら安定かつ継続的な配当の実施をはかってゆきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおり、また発生時の対応について最大の努力を払ってゆく方針であります。

なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

1. 市場環境に関わるリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

ネットリサーチは、インターネットの普及および情報技術の発展に伴い拡大してきており、米国では平成19年で1,844百万ドル規模の市場に成長しており、市場拡大のスピードも前年比約18%増と順調に伸張しております。

(出所：「INSIDE RESEARCH」誌(注))。米国においては今後も引き続き順調にネットリサーチに対する需要は堅調に推移するものと思われ、日本においても同様にネットリサーチに対する需要は堅調に推移するものと当社グループでは考えております。

しかしながら、当社グループの予測どおりにネットリサーチ市場が拡大しない場合、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「INSIDE RESEARCH」誌

米国のマーケティングリサーチ専門誌。

(2) 他社との競合について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、①サービスのバリエーションの拡充、②営業およびリサーチスタッフによるサポートの強化、③モニタ数の増強および品質管理、④システムの機能向上等に努めております。

しかしながら、競合他社による取り組み強化等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスク

(1) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機械的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定です。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、競合などの外的要因やシステム障害などの内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(2) 個人情報の流出の可能性および影響について

当社グループ各社では、モニター会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループ各社の管理下にあるデータベースにて保管しております。「個人情報の保護に関する法律」が施行され、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、当社グループ各社では財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故および外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバなどネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源およびシステムの二重化、ファイアーウォール（注）の設置、保険への加入、社内規程の整備および運用などの然るべき対策を講じております。

しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止するなどの事態も想定され、業績に影響を与える可能性があります。

(注) ファイアーウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

(4) 人材の獲得について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大をはかってまいります。そのためには継続的に優秀な人材を確保してゆく必要があると考えております。

しかしながら、わが国の経済環境に好調さが続き、雇用環境の売り手市場は更に加速する見通しです。人材獲得競争が激化することで、優秀な人材確保が一層難しくなる可能性があり、また優秀な人材確保のために要する採用コストは増加してゆくことが予想されます。これに対し当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等をはかることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおりますが、予想する以上に人材獲得競争が激化し、期待する優秀な人材を獲得できない、あるいは採用コストが増加する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことは無く、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他者が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは、韓国でのリサーチサービスを展開してゆくために、平成19年4月に現地法人を設立しました。当社は今後もアジアを拠点としたグローバル展開を推進してゆく所存ですが、海外における特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収と戦略的提携について

当社は、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権の付与について

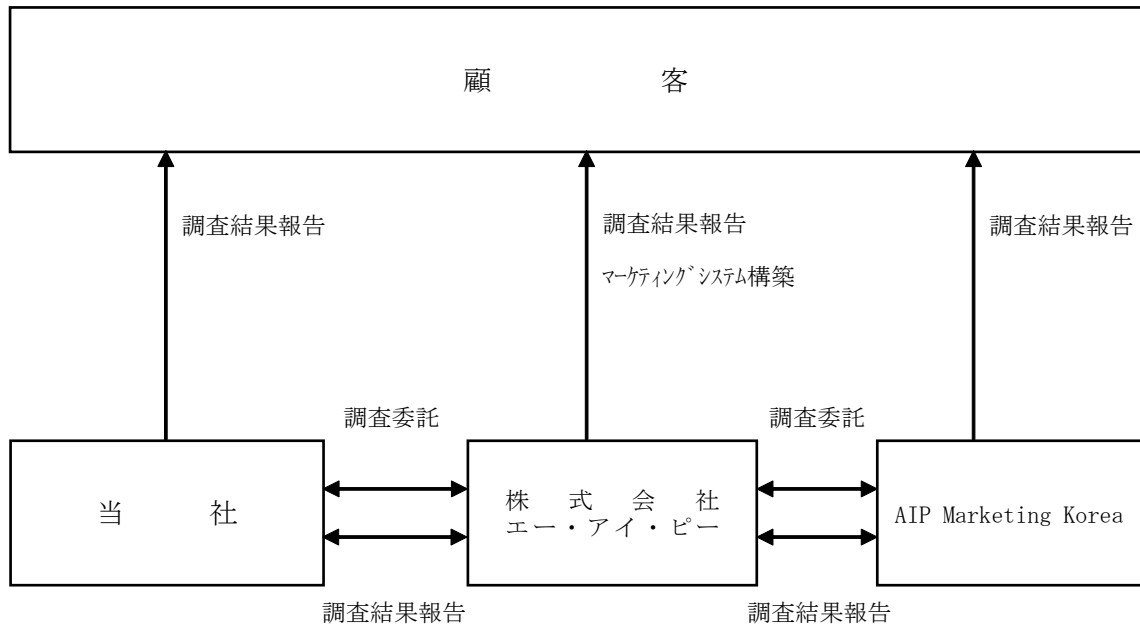
当社では、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成19年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,268株であり、将来これらの新株予約権が全て行使されたと仮定した場合、発行済株式総数の0.98%にあたります。

(2) 配当政策について

当社は、当中間期において利益分配を実施する予定であり、今後につきましても、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定かつ継続的な配当の実施を行ってまいります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ←は、サービス、データ等の流れを表しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題
平成19年6月期決算短信(平成19年8月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないために開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.macromill.com/ir/data/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|---------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※ 2 | 2,952,619 | | 2,761,950 | | 2,613,347 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,259,514 | | 1,693,213 | | 1,204,635 | | |
| 3 有価証券 | | — | | — | | 999,825 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 172,827 | | 221,095 | | 177,591 | | |
| 5 その他 | | 81,092 | | 112,482 | | 80,712 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,454 | | △1,544 | | △2,938 | | |
| 流動資産合計 | | 4,463,599 | 77.9 | 4,787,198 | 70.0 | 5,073,173 | 80.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※ 1 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 51,054 | | 50,795 | | 55,435 | | |
| (2) 工具、器具及び備品 | | 152,265 | | 159,732 | | 143,746 | | |
| (3) 建設仮勘定 | | — | 203,319 | 2,067 | 212,595 | 2,962 | 202,144 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 436,745 | | 464,555 | | 442,113 | | |
| (2) のれん | | 381,351 | | 272,393 | | 329,483 | | |
| (3) その他 | | 18,333 | 836,430 | 31,275 | 768,224 | 18,849 | 790,446 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 93,121 | | 895,765 | | 92,777 | | |
| (2) その他 | 132,641 | 225,762 | 178,577 | 1,074,343 | 171,628 | 264,406 | | |
| 固定資産合計 | | 1,265,513 | 22.1 | 2,055,163 | 30.0 | 1,256,998 | 19.9 | |
| 資産合計 | | 5,729,112 | 100.0 | 6,842,361 | 100.0 | 6,330,172 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 未払金 | | 350,958 | | 354,288 | | 290,540 | | |
| 2 未払法人税等 | | 411,554 | | 493,885 | | 536,591 | | |
| 3 モニタポイント引当金 | | 321,959 | | 435,057 | | 329,491 | | |
| 4 その他 | | 118,945 | | 146,774 | | 180,892 | | |
| 流動負債合計 | | 1,203,418 | 21.0 | 1,430,007 | 20.9 | 1,337,517 | 21.1 | |
| 負債合計 | | 1,203,418 | 21.0 | 1,430,007 | 20.9 | 1,337,517 | 21.1 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 912,438 | 15.9 | 930,358 | 13.6 | 928,616 | 14.7 | |
| 2 資本剰余金 | | 959,359 | 16.7 | 963,899 | 14.1 | 963,539 | 15.2 | |
| 3 利益剰余金 | | 2,326,862 | 40.6 | 3,110,183 | 45.4 | 2,725,538 | 43.1 | |
| 株主資本合計 | | 4,198,661 | 73.2 | 5,004,442 | 73.1 | 4,617,695 | 73.0 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | — | △9,256 | △0.1 | — | — | |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | — | △1,371 | △0.0 | 409 | 0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △10,628 | △0.1 | 409 | 0.0 | |
| III 新株予約権 | | 3,031 | 0.1 | 21,220 | 0.3 | 12,125 | 0.2 | |
| IV 少数株主持分 | | 324,001 | 5.7 | 397,319 | 5.8 | 362,423 | 5.7 | |
| 純資産合計 | | 4,525,694 | 79.0 | 5,412,353 | 79.1 | 4,992,654 | 78.9 | |
| 負債純資産合計 | | 5,729,112 | 100.0 | 6,842,361 | 100.0 | 6,330,172 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | |
|------------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 3,130,445 | 100.0 | | 3,605,260 | 100.0 | | 6,392,988 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,310,540 | 41.9 | | 1,595,250 | 44.2 | | 2,765,656 | 43.3 |
| 売上総利益 | | | 1,819,905 | 58.1 | | 2,010,010 | 55.8 | | 3,627,331 | 56.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 883,861 | 28.2 | | 955,680 | 26.6 | | 1,657,831 | 25.9 |
| 営業利益 | | | 936,044 | 29.9 | | 1,054,329 | 29.2 | | 1,969,500 | 30.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,312 | | | 10,811 | | | 7,037 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 1,457 | | | — | | | 1,967 | | |
| 3 為替差益 | | 5,827 | | | — | | | 11,187 | | |
| 4 その他 | | 342 | 9,939 | 0.3 | 1,662 | 12,473 | 0.4 | 1,231 | 21,424 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | — | | | 265 | | | — | | |
| 2 売上債権譲渡損 | | 2,112 | | | 2,575 | | | 4,800 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 460 | | | — | | | — | | |
| 4 為替差損 | | — | | | 10,303 | | | — | | |
| 5 その他 | | 428 | 3,001 | 0.1 | 105 | 13,249 | 0.4 | 1,507 | 6,307 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 942,982 | 30.1 | | 1,053,553 | 29.2 | | 1,984,616 | 31.0 |
| VI 特別損失 | ※2 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | | 3,025 | | | — | | | 7,186 | |
| 2 過年度モニタポイント 引当金繰入額 | | — | 3,025 | 0.1 | 8,636 | 8,636 | 0.2 | — | 7,186 | 0.1 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 939,957 | 30.0 | | 1,044,916 | 29.0 | | 1,977,430 | 30.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 402,513 | | | 483,629 | | | 855,281 | | |
| 法人税等調整額 | | 6,889 | 409,402 | 13.1 | △42,207 | 441,422 | 12.2 | 4,988 | 860,270 | 13.4 |
| 少数株主利益 | | | 25,054 | 0.8 | | 39,021 | 1.1 | | 60,410 | 1.0 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 505,500 | 16.1 | | 564,472 | 15.7 | | 1,056,749 | 16.5 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 少数株主 持 分 | 純資産合計 |
|----------------------------------|---------|---------|-----------|------------|-------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | | | |
| 前連結会計年度末残高 (千円) | 897,381 | 956,301 | 2,022,792 | 3,876,475 | — | 298,947 | 4,175,422 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 15,056 | 3,058 | | 18,115 | | | 18,115 |
| 剰余金の配当 | | | △201,430 | △201,430 | | | △201,430 |
| 中間純利益 | | | 505,500 | 505,500 | | | 505,500 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | 3,031 | 25,054 | 28,085 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 15,056 | 3,058 | 304,070 | 322,185 | 3,031 | 25,054 | 350,271 |
| 当中間連結会計期間末残高 (千円) | 912,438 | 959,359 | 2,326,862 | 4,198,661 | 3,031 | 324,001 | 4,525,694 |

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | 評 価・ 換 算 差 額 等 | | | 新株予約権 | 少数株主 持 分 | 純資産 合 計 |
|--------------------------------------|---------|---------|-----------|-------------|--------------------------|----------------------|-----------------------------|--------|-------------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合 計 | その 他有 価証券 評価差額金 | 為替換 算調 整勘 定 | 評 価・ 換 算 差 額 等 合 計 | | | |
| 前連結会計年度末残高 (千円) | 928,616 | 963,539 | 2,725,538 | 4,617,695 | — | 409 | 409 | 12,125 | 362,423 | 4,992,654 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,741 | 360 | | 2,101 | | | | | | 2,101 |
| 剰余金の配当 | | | △179,827 | △179,827 | | | | | | △179,827 |
| 当期純利益 | | | 564,472 | 564,472 | | | | | | 564,472 |
| 株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) | | | | | △9,256 | △1,781 | △11,038 | 9,094 | 34,896 | 32,952 |
| 中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円) | 1,741 | 360 | 384,645 | 386,746 | △9,256 | △1,781 | △11,038 | 9,094 | 34,896 | 419,699 |
| 当中間連結会計期間末残高 (千円) | 930,358 | 963,899 | 3,110,183 | 5,004,442 | △9,256 | △1,371 | △10,628 | 21,220 | 397,319 | 5,412,353 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | | 評 価・ 換 算 差 額 等 | | 新株予約権 | 少数株主 持 分 | 純資産 合 計 |
|--------------------------------|---------|---------|-----------|-------------|----------------------|--------|---------|-------------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合 計 | 為替換 算調 整勘 定 | | | | |
| 前連結会計年度末残高 (千円) | 897,381 | 956,301 | 2,022,792 | 3,876,475 | — | — | 298,947 | 4,175,422 | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 31,235 | 7,238 | | 38,473 | | | | 38,473 | |
| 剰余金の配当 | | | △354,003 | △354,003 | | | | △354,003 | |
| 当期純利益 | | | 1,056,749 | 1,056,749 | | | | 1,056,749 | |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) | | | | | 409 | 12,125 | 63,475 | 76,011 | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 31,235 | 7,238 | 702,746 | 741,220 | 409 | 12,125 | 63,475 | 817,232 | |
| 当連結会計年度末残高 (千円) | 928,616 | 963,539 | 2,725,538 | 4,617,695 | 409 | 12,125 | 362,423 | 4,992,654 | |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 939,957 | 1,044,916 | 1,977,430 |
| 減価償却費 | | 79,002 | 94,692 | 170,986 |
| のれん償却額 | | 54,478 | 54,478 | 109,094 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △639 | △1,394 | △155 |
| モニタポイント引当金の増加額 | | 53,806 | 105,565 | 61,338 |
| 受取利息 | | △2,312 | △10,811 | △7,037 |
| 支払利息 | | — | 265 | — |
| 為替差損 (△は為替差益) | | △3,931 | 1,040 | △13,813 |
| 投資有価証券売却益 | | △1,457 | — | △1,967 |
| 固定資産除却損 | | 3,025 | — | 7,186 |
| 売上債権の増加額 | | △153,385 | △477,211 | △98,119 |
| たな卸資産の減少額 (△は増加額) | | 3,716 | △4,225 | 3,146 |
| 未払金の増加額 | | 76,550 | 63,420 | 19,081 |
| 未払消費税等の増加額 (△は減少額) | | 15,612 | △28,523 | 44,882 |
| 未収消費税等の増加額 | | △5,086 | — | — |
| その他 | | 9,702 | △20,515 | 39,700 |
| 小計 | | 1,069,040 | 821,697 | 2,311,754 |
| 利息の受取額 | | 391 | 5,649 | 6,149 |
| 利息の支払額 | | — | △265 | — |
| 法人税等の支払額 | | △283,658 | △524,745 | △622,561 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 785,773 | 302,336 | 1,695,342 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △4,000 | △818,179 | △3,773 |
| 投資有価証券の償還・売却による収入 | | 4,997 | — | 6,257 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △25,542 | △63,647 | △57,852 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 72 | — | — |
| ソフトウェアの取得による支出 | | △96,999 | △89,975 | △153,989 |
| 敷金保証金差入による支出 | | △25,548 | △2,008 | △69,279 |
| 敷金保証金返還による収入 | | 7,236 | — | — |
| その他無形固定資産取得による支出 | | △1,514 | — | — |
| その他 | | — | — | 9,146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △141,297 | △973,811 | △269,490 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入による収入 | | — | 300,000 | — |
| 短期借入金返済による支出 | | — | △300,000 | — |
| 配当金の支払額 | | △199,138 | △178,460 | △350,381 |
| 株式の発行による収入 | | 17,958 | 1,995 | 38,214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △181,179 | △176,464 | △312,167 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,931 | △3,282 | 14,096 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額) | | 467,227 | △851,222 | 1,127,781 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,485,391 | 3,613,173 | 2,485,391 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ | 2,952,619 | 2,761,950 | 3,613,173 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) |
|--|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社の名称 ㈱エー・アイ・ピー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢 (上海) 有限 公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である埃尔貝市 場諮詢 (上海) 有限公司は、小 規模会社であり、合計の総資産、 売上高、中間純利益 (持分に見 合う額) および利益剰余金 (持 分に見合う額) 等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 ㈱エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢 (上海) 有限 公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 ㈱エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea ※AIP Marketing Koreaについ ては、平成19年 4 月 1 日に現 地法人を新規設立し、当連結 会計年度から連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢 (上海) 有限 公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である埃尔貝市 場諮詢 (上海) 有限公司は、小 規模会社であり、合計の総資産、 売上高、当期純利益 (持分に見 合う額) および利益剰余金 (持 分に見合う額) 等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事 項 | <p>持分法を適用しない非連結子会社 (埃尔貝市場諮詢 (上海) 有限公 司) は、中間純利益 (持分に見合 う額) および利益剰余金 (持分に見 合う額) 等からみて、持分法の対象 から除いても中間連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。</p> | <p>同左</p> | <p>持分法を適用しない非連結子会社 (埃尔貝市場諮詢 (上海) 有限公 司) は、当期純利益 (持分に見合 う額) および利益剰余金 (持分に見 合う額) 等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | <p>連結子会社である㈱エー・アイ・ ピーは、中間決算日が 9 月30日であ るため、12月31日現在の仮決算日 による財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社である㈱エー・アイ・ ピーおよびAIP Marketing Koreaは、中間決算日が 9 月30日 であるため、12月31日現在の仮決算日 による財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社である㈱エー・アイ・ ピーおよびAIP Marketing Koreaは、期末決算日が 3 月31日 であるため、6 月30日現在の仮決算日 による財務諸表を使用しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 | <p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用し ております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 c 子会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> | <p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 c 子会社株式 同左</p> | <p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)。 c 子会社株式 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------|---|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> | <p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> | <p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社および連結子会社(㈱イー・アイ・ピー)のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|--|---|
| <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ未払消費税として表示しております。</p> | <p>(追加情報) 当社連結子会社である(株)イー・アイ・ピーでは、従来、モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用は、ポイント交換時に費用として計上しておりましたが、当中間連結会計期間末より将来利用されると見込まれる額をモニタポイント引当金として計上する方法を採用しております。これは当中間連結会計期間において、多言語モニタ管理システムにおける付与ポイントおよび交換ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる額の合理的算定が可能となったことから、適正な期間損益計算と財務健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度末におけるモニタポイント引当金に相当する部分については、当中間連結会計期間において特別損失(8,636千円)として計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ5,855千円、税金等調整前当中間純利益は14,491千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|--|
| | | <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「ソフトウェア」の金額は52,243千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は1,342千円であります。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成18年6月30日) |
|---|---|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 134,100千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 185,886千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 152,564千円 |
| ※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含 まれております。 | ※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含 まれております。 | ※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理をしております。なお、当連結会計年 度末日が金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 |
| 受取手形 4,697千円 | 受取手形 4,599千円 | 受取手形 1,699千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,362千円 従業員給与賞与 335,852千円 広告宣伝費 85,664千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 81,852千円 従業員給与賞与 413,265千円 広告宣伝費 82,184千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 166,112千円 従業員賞与給与 707,803千円 広告宣伝費 143,765千円 |
| ※2 固定資産除却損は、建物2,005千円およ び工具、器具及び備品1,019千円であり ます。 | — | ※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備 品5,180千円及び建物2,005千円であり ます。 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計 期間増加株式数 (株) | 当中間連結会計 期間減少株式数 (株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (株) |
|---------|--------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 125,894 | 1,250 | — | 127,144 |
| 合計 | 125,894 | 1,250 | — | 127,144 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,250株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計 期間末残高 (千円) |
|------|------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当中間連結 会計期間増加 | 当中間連結 会計期間減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 3,031 |

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成18年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 201,430千円 | 1,600円 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------|-------|--------------|-------------|------------|
| 平成19年2月9日 取締役会 | 普通株式 | 152,572千円 | 利益剰余金 | 1,200円 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当中間連結会計 期間増加株式数 (株) | 当中間連結会計 期間減少株式数 (株) | 当中間連結会計 期間末株式数 (株) |
|----------|---------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 128,448 | 138 | — | 128,586 |
| 合計 | 128,448 | 138 | — | 128,586 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加138株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当中間連結会計 期間末残高 (千円) |
|------|------------|--------------------------|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当中間連結 会計期間増加 | 当中間連結 会計期間減少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 21,220 |

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|------------|------------|
| 平成19年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,827千円 | 1,400円 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------|-------|--------------|-------------|------------|
| 平成20年2月8日 取締役会 | 普通株式 | 154,303千円 | 利益剰余金 | 1,200円 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月17日 |

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（株） | 125,894 | 2,554 | — | 128,448 |
| 合計 | 125,894 | 2,554 | — | 128,448 |

（注）普通株式の発行済株式数の増加2,554株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|------|------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 12,125 |

（注）平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|--------------|-------------|------------|
| 平成18年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 201,430千円 | 1,600円 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日 |
| 平成19年2月9日 取締役会 | 普通株式 | 152,572千円 | 1,200円 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成19年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,827千円 | 利益剰余金 | 1,400円 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,952,619千円 現金及び現金同等物 2,952,619千円 | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,761,950千円 現金及び現金同等物 2,761,950千円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,613,347千円 有価証券勘定のうち コマーシャル・ペーパー 999,825千円 現金及び現金同等物 3,613,173千円 |

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、中間連結財務諸表規則第15条において準ずる財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、中間連結財務諸表規則第15条において準ずる財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3において準ずる財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 77,887千円 |
| 計 | 77,887千円 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 15,233千円 |
| 計 | 15,233千円 |

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|-----------|--------------|----------|
| 株式 | 202,110千円 | 186,500千円 | 15,610千円 |
| 合計 | 202,110千円 | 186,500千円 | 15,610千円 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------------|--------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 78,724千円 |
| 計 | 78,724千円 |
| (2) その他有価証券 非上場外国債券 | 600,000千円 |
| 計 | 600,000千円 |
| (3) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 30,540千円 |
| 計 | 30,540千円 |

前連結会計年度末 (平成19年 6 月30日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 78,306千円 |
| 計 | 78,306千円 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 14,471千円 |
| 計 | 14,471千円 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)、および前連結会計年度 (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)、および前連結会計年度 (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)
ネットリサーチ事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)、および前連結会計年度 (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年 7 月 1 日 至平成18年12月31日)、当中間連結会計期間 (自平成19年 7 月 1 日 至平成19年12月31日)、および前連結会計年度 (自平成18年 7 月 1 日 至平成19年 6 月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 33,022円88銭 1株当たり中間純利益 3,993円97銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,934円84銭 | 1株当たり純資産額 38,836円37銭 1株当たり中間純利益 4,391円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,389円92銭 | 1株当たり純資産額 35,953円11銭 1株当たり当期純利益 8,293円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,220円60銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 505,500 | 564,472 | 1,056,749 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 505,500 | 564,472 | 1,056,749 |
| 期中平均株式数(株) | 126,566 | 128,537 | 127,424 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,902 | 46 | 1,125 |
| (うち新株予約権) | (1,902) | (46) | (1,125) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 950株 | 平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 900株 | 平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 912株 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) |
|---|---|--|
| | | <p>平成19年 8 月15日開催の取締役会において、ニールセン・カンパニー株式会社の事業のうち、同社のPOSデータを利用した調査サービス事業を、平成19年11月 1 日をもって譲り受けることについての基本合意契約締結を決議し、両社において正式契約の締結へ向け、鋭意、契約条件の協議とサービス承継の準備を進めてまいりました(注)。</p> <p>しかしながらその結果、主に、拡大推計データの基礎となるリテールパネル店舗の協力を確保する点において、市場代表性が高いデータを収集できる見通しが立たなくなり、本来、対象事業に求められるサービス品質を担保し得ない状況が生じました。</p> <p>また、中期的に見ても、既存顧客の欠落、新規顧客の開拓可能性の低下などが見込まれ、事業採算性を改善することは困難であることも判明いたしました。</p> <p>かかる状況の中で、当社が事業承継を行った場合、将来的に、顧客や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑を掛けることになる公算が高いと判断し、平成19年 9 月10日開催の取締役会において、同合意について解消することを決議いたしました。</p> <p>(注)</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称：ニールセン・カンパニー株式会社 (2)住所：東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号 黒崎ビル (3)代表者の氏名：代表取締役社長 マンゴ・ギルクリスト (4)資本金：45,500千円 (5)事業の内容：商品販動向調査、消費者パネルサービス、カスタマイズリサーチサービス、モデリング分析サービス、マーチャンダイズサービス、意思決定支援サービス</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社が事業譲受を行うのは、ニールセン・カンパニー株式会社の「スキャントラック (SCANTRACK)」を始めとするPOSデータサービスに関する事業です。</p> <p>本事業の譲受により、当社は、従来のネットリサーチのサービスラインナップに加えて、マーケティング基礎データと位置づけられる①スキャン方式による商品購買調査サービス(※)、②POSデータによるマーケット・メジャメント(市場測定)データの提供が可能となる予定です。</p> <p>当社は、IT技術を駆使した利便性の高いマーケティング情報提供サービスを強化することにより、顧客のマーケティング戦略立案・意思決定のサポートおよびネットリサーチ事業の一層の拡大を推進してまいります。</p> <p>(※)平成19年 8 月10日付 当社取締役会決議事項の新サービス</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) |
|---|---|--|
| | | <p>3. 当該事業の譲受の契約の内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 リテールサービス事業（拡大推計POSおよび主要チェーン全店POS）</p> <p>(2) 譲受事業の経営成績 譲受事業の経営成績については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(3) 譲受資産および負債の項目 譲受資産および負債の項目については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(4) 譲受価額および決済方法 譲受価額の総額および決済方法については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(5) 譲受の日程 平成19年 8 月15日 事業の一部譲受に関する基本合意契約 取締役会決議 平成19年 8 月下旬 事業譲受契約書締結（平成19年 9 月下旬に変更） 平成19年11月 1 日 事業譲受け期日（予定）</p> |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,436,554 | | 2,191,247 | | 2,049,789 | | |
| 2 受取手形 | ※3 | 45,052 | | 45,982 | | 44,117 | | |
| 3 売掛金 | | 1,038,605 | | 1,337,039 | | 980,544 | | |
| 4 たな卸資産 | | 605 | | 6,575 | | 2,015 | | |
| 5 有価証券 | | — | | — | | 999,825 | | |
| 6 前払費用 | | 61,762 | | 66,494 | | 55,213 | | |
| 7 繰延税金資産 | | 171,601 | | 212,194 | | 175,682 | | |
| 8 その他 | | 2,217 | | 17,546 | | 1,093 | | |
| 貸倒引当金 | | △2,454 | | △829 | | △1,601 | | |
| 流動資産合計 | | 3,753,944 | 70.7 | 3,876,249 | 61.6 | 4,306,679 | 73.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 41,823 | | 43,346 | | 47,124 | | |
| (2) 工具、器具及び備品 | | 137,748 | | 138,917 | | 125,930 | | |
| (3) 建設仮勘定 | | — | | 2,067 | | 2,962 | | |
| 有形固定資産合計 | ※1 | 179,571 | | 184,330 | | 176,017 | | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 意匠権 | | 245 | | 195 | | 220 | | |
| (2) ソフトウェア | | 376,662 | | 387,149 | | 366,620 | | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | 10,705 | | 24,611 | | 10,833 | | |
| 無形固定資産合計 | | 387,613 | | 411,956 | | 377,674 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 77,887 | | 865,224 | | 78,306 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 811,250 | | 811,250 | | 811,250 | | |
| (3) 敷金保証金 | | 96,502 | | 136,877 | | 136,877 | | |
| (4) 繰延税金資産 | | 3,062 | | 8,475 | | 2,320 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 988,702 | | 1,821,827 | | 1,028,753 | | |
| 固定資産合計 | | 1,555,887 | 29.3 | 2,418,114 | 38.4 | 1,582,445 | 26.9 | |
| 資産合計 | | 5,309,831 | 100.0 | 6,294,364 | 100.0 | 5,889,125 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年12月31日) | | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日) | | |
|----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 未払金 | | 267,082 | | 298,440 | | 245,852 | | |
| 2 未払費用 | | 23,463 | | 24,231 | | 19,288 | | |
| 3 未払法人税等 | | 407,591 | | 444,788 | | 522,255 | | |
| 4 未払消費税等 | | 48,534 | | 39,888 | | 78,469 | | |
| 5 前受金 | | 18,342 | | — | | — | | |
| 6 預り金 | | 10,558 | | — | | — | | |
| 7 モニタポイント引当金 | | 321,959 | | 420,565 | | 329,491 | | |
| 8 その他 | | — | | 26,732 | | 44,477 | | |
| 流動負債合計 | | 1,097,532 | 20.7 | 1,254,647 | 19.9 | 1,239,835 | 21.1 | |
| 負債合計 | | 1,097,532 | 20.7 | 1,254,647 | 19.9 | 1,239,835 | 21.1 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | ※2 | 912,438 | 17.2 | 930,358 | 14.8 | 928,616 | 15.8 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 959,359 | | 963,899 | | 963,539 | | |
| 資本剰余金合計 | | 959,359 | 18.1 | 963,899 | 15.3 | 963,539 | 16.3 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,337,469 | | 3,133,495 | | 2,745,007 | | |
| 利益剰余金合計 | | 2,337,469 | 44.0 | 3,133,495 | 49.8 | 2,745,007 | 46.6 | |
| 株主資本合計 | | 4,209,268 | 79.3 | 5,027,753 | 79.9 | 4,637,164 | 78.7 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | — | △9,256 | △0.1 | — | — | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | △9,256 | △0.1 | — | — | |
| III 新株予約権 | | 3,031 | 0.0 | 21,220 | 0.3 | 12,125 | 0.2 | |
| 純資産合計 | | 4,212,299 | 79.3 | 5,039,717 | 80.1 | 4,649,290 | 78.9 | |
| 負債純資産合計 | | 5,309,831 | 100.0 | 6,294,364 | 100.0 | 5,889,125 | 100.0 | |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) | | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 2,675,335 | 100.0 | | 3,026,324 | 100.0 | | 5,434,767 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※ 1 | | 1,113,418 | 41.6 | | 1,306,468 | 43.2 | | 2,263,121 | 41.6 |
| 売上総利益 | | | 1,561,916 | 58.4 | | 1,719,855 | 56.8 | | 3,171,646 | 58.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※ 1 | | 666,808 | 24.9 | | 765,214 | 25.3 | | 1,318,313 | 24.3 |
| 営業利益 | | | 895,107 | 33.5 | | 954,641 | 31.5 | | 1,853,333 | 34.1 |
| IV 営業外収益 | ※ 2 | | 3,913 | 0.1 | | 11,769 | 0.4 | | 9,423 | 0.2 |
| V 営業外費用 | ※ 3 | | 2,729 | 0.1 | | 2,945 | 0.1 | | 5,520 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 896,291 | 33.5 | | 963,465 | 31.8 | | 1,857,236 | 34.2 |
| VI 特別損失 | ※ 4 | | 612 | 0.0 | | — | — | | 4,459 | 0.1 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | | 895,678 | 33.5 | | 963,465 | 31.8 | | 1,852,776 | 34.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 398,622 | | | 431,463 | | | 798,949 | | |
| 法人税等調整額 | | △30,500 | 368,122 | 13.8 | △36,313 | 395,149 | 13.0 | △33,839 | 765,109 | 14.1 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 527,556 | 19.7 | | 568,315 | 18.8 | | 1,087,666 | 20.0 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------------|---------|---------|---------------------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 前事業年度末残高 (千円) | 897,381 | 956,301 | 2,011,343 | 3,865,026 | — | 3,865,026 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 15,056 | 3,058 | | 18,115 | | 18,115 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △201,430 | △201,430 | | △201,430 |
| 中間純利益 | | | 527,556 | 527,556 | | 527,556 |
| 株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | 3,031 | 3,031 |
| 当中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | 15,056 | 3,058 | 326,125 | 344,241 | 3,031 | 347,273 |
| 当中間期末残高 (千円) | 912,438 | 959,359 | 2,337,469 | 4,209,268 | 3,031 | 4,212,299 |

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | 評価・ 換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------------|---------|---------|---------------------|------------|----------------------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | | |
| 前事業年度末残高 (千円) | 928,616 | 963,539 | 2,745,007 | 4,637,164 | — | 12,125 | 4,649,290 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,741 | 360 | | 2,101 | | | 2,101 |
| 剰余金の配当 | | | △179,827 | △179,827 | | | △179,827 |
| 中間純利益 | | | 568,315 | 568,315 | | | 568,315 |
| 株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | △9,256 | 9,094 | △162 |
| 当中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | 1,741 | 360 | 388,488 | 390,589 | △9,256 | 9,094 | 390,427 |
| 当中間期末残高 (千円) | 930,358 | 963,899 | 3,133,495 | 5,027,753 | △9,256 | 21,220 | 5,039,717 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------------|---------|---------|---------------------|------------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 前事業年度末残高 (千円) | 897,381 | 956,301 | 2,011,343 | 3,865,026 | — | 3,865,026 |
| 当事業年度変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 31,235 | 7,238 | | 38,473 | | 38,473 |
| 剰余金の配当 | | | △354,003 | △354,003 | | △354,003 |
| 当期純利益 | | | 1,087,666 | 1,087,666 | | 1,087,666 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | 12,125 | 12,125 |
| 当事業年度変動額合計 (千円) | 31,235 | 7,238 | 733,663 | 772,137 | 12,125 | 784,263 |
| 当事業年度末残高 (千円) | 928,616 | 963,539 | 2,745,007 | 4,637,164 | 12,125 | 4,649,290 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------|---|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>③子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>③子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|---|
| 3 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 | 株式交付費 同左 | 株式交付費 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 | 消費税等の処理方法 同左 | 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) |
|---|---|--|
| | | <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「前受金」および「預り金」(当中間会計期間末の残高は「前受金」13,670千円および「預り金」12,894千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年12月31日) | 当中間会計期間末 (平成19年12月31日) | 前事業年度末 (平成19年6月30日) |
|---|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,602千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 165,670千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 138,560千円 |
| ※2 当中間期における発行済株式数の増加 平成18年7月から平成18年12月に、新株引受権、新株予約権の権利行使がありました。これにより、発行済株式は1,250株増加し、中間期末における発行済株式数は127,144株となっております。 | ————— | ————— |
| ※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,697千円 | ※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,599千円 | ※3 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度期末残高に含まれております。 受取手形 1,699千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|---|--|
| ※1 減価償却実施額 有形固定資産 28,419千円 無形固定資産 45,395千円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 27,110千円 無形固定資産 51,285千円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 61,185千円 無形固定資産 93,501千円 |
| ※2 営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 2,079千円 投資有価証券売却益 1,457千円 | ※2 営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 7,707千円 受取利息 2,504千円 | ※2 営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 4,774千円 受取利息 1,595千円 投資有価証券売却益 1,967千円 |
| ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権譲渡損 2,112千円 株式交付費 157千円 投資有価証券売却損 460千円 | ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権譲渡損 2,575千円 支払利息 265千円 株式交付費 105千円 | ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権譲渡損 4,800千円 |
| ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 612千円 | ————— | ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 4,459千円 |

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)、当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成18年12月31日)、および前事業年度末 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 33,106円31銭 1株当たり中間純利益 4,168円24銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,106円53銭 | 1株当たり純資産額 39,028円33銭 1株当たり中間純利益 4,421円40銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,419円80銭 | 1株当たり純資産額 36,101円49銭 1株当たり当期純利益 8,535円82銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,461円11銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 527,556 | 568,315 | 1,087,666 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 527,556 | 568,315 | 1,087,666 |
| 期中平均株式数(株) | 126,566 | 128,537 | 127,424 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 1,902 | 46 | 1,125 |
| (うち新株予約権) | (1,902) | (46) | (1,125) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 950株 | 平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 900株 | 平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 912株 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p> |
|--|--|---|
| | | <p>平成19年 8 月15日開催の取締役会において、ニールセン・カンパニー株式会社の事業のうち、同社のPOSデータを利用した調査サービス事業を、平成19年11月 1 日をもって譲り受けることについての基本合意契約締結を決議し、両社において正式契約の締結へ向け、鋭意、契約条件の協議とサービス承継の準備を進めてまいりました(注)。</p> <p>しかしながらその結果、主に、拡大推計データの基礎となるリテールパネル店舗の協力を確保する点において、市場代表性が高いデータを収集できる見通しが立たなくなり、本来、対象事業に求められるサービス品質を担保し得ない状況が生じました。</p> <p>また、中期的に見ても、既存顧客の欠落、新規顧客の開拓可能性の低下などが見込まれ、事業採算性を改善することは困難であることも判明しました。</p> <p>かかる状況の中で、当社が事業承継を行った場合、将来的に、顧客や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑を掛けることになる公算が高いと判断し、平成19年 9 月10日開催の取締役会において、同合意について解消することを決議いたしました。</p> <p>(注)</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称：ニールセン・カンパニー株式会社 (2)住所：東京都港区六本木四丁目 1 番 4 号 黒崎ビル (3)代表者の氏名：代表取締役社長 マンゴ・ギルクリスト (4)資本金：45,500千円 (5)事業の内容：商品販売動向調査、消費者パネルサービス、カスタマイズリサーチサービス、モデリング分析サービス、マーチャンダイズサービス、意思決定支援サービス</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社が事業譲受を行うのは、ニールセン・カンパニー株式会社の「スキャントラック (SCANTRACK)」を始めとするPOSデータサービスに関する事業です。</p> <p>本事業の譲受により、当社は、従来のネットリサーチのサービスラインナップに加えて、マーケティング基礎データと位置づけられる①スキャン方式による商品購買調査サービス(※)、②POSデータによるマーケット・メジャメント(市場測定)データの提供が可能となる予定です。</p> <p>当社は、IT技術を駆使した利便性の高いマーケティング情報提供サービスを強化することにより、顧客のマーケティング戦略立案・意思決定のサポートおよびネットリサーチ事業の一層の拡大を推進してまいります。</p> <p>(※)平成19年 8 月10日付 当社取締役会決議事項の新サービス</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) |
|---|---|--|
| | | 3. 当該事業の譲受の契約の内容 (1) 譲受事業の内容 リテールサービス事業 (拡大推計POSおよび主要チェーン全店POS) (2) 譲受事業の経営成績 譲受事業の経営成績については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。 (3) 譲受資産および負債の項目 譲受資産および負債の項目については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。 (4) 譲受価額および決済方法 譲受価額の総額および決済方法については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。 (5) 譲受の日程 平成19年 8 月15日 事業の一部譲受に関する基本合意契約取締役会決議 平成19年 8 月下旬 事業譲受契約書締結 (平成19年 9 月下旬に変更) 平成19年11月 1 日 事業譲受け期日 (予定) |

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種別セグメントはありませんでしたので製品区分別に記載しております。

①生産実績

当社グループは資産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

③販売実績

当中間連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

| サービス名 | 当中間連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) | 前年同期比 |
|------------|---|-------|
| | (千円) | (%) |
| 自動調査 | 2,121,345 | 15.0 |
| 集計 | 178,187 | 32.9 |
| 分析 | 288,949 | 23.1 |
| カスタマイズリサーチ | 305,899 | △10.7 |
| グローバルリサーチ | 506,438 | 28.1 |
| モバイルリサーチ | 40,111 | 34.8 |
| その他 | 164,328 | 10.8 |
| 合計 | 3,605,260 | 15.2 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。